

第二部 離職後のキャリア形成状況

第7章 初めての正社員勤務先を離職後の状況

本章では、初めての正社員勤務先を離職した直後の状況を確認していく。

ここで分析対象とする「初めての勤務先を離職した人」（以下、離職者と呼ぶ）は、調査対象の42.5%、2,209人(男性：30.8%、900人、女性：57.5%、1,309人)である¹。

離職後の就業等の状況を見ていくにあたって、職業キャリアは性別で大きく異なるので、まず、男女を分けて検討する。次に、性別ごとに学歴による違い、および「初めての正社員勤続期間」による違いを検討する。よく知られているとおり学卒者の離職状況は学歴によってかなり異なり、さらに学歴によって就業職種なども異なっているため、離職後の状況も学歴によって異なることが予測される。また、「初めての正社員勤続期間」は、早期離職の問題性が指摘されることが多い中で、その後の職業キャリアに離職が早期であったことがどう影響するのか、あるいは影響の大きい「早期」の範囲はどのくらいなのかを検討するためである。

なお、本章では分析対象ケース数が限られているため、学歴については、次の通りカテゴリーを一部統合する。すなわち、中途退学の場合はその前に卒業した学校段階を学歴とし、また、大学院については大学卒と併せて表記し、さらに、男性の専門学校卒と短大・高専卒についても併せて表記する。

「初めての正社員勤続期間」については、本調査が離学（卒業と中退を合わせてここでは「離学」と呼ぶ）から調査時点までにすでに3年～9年を経過した人（すなわち、2007年3月から2013年3月までの離学者）を対象としており、かつその8割以上が離学から1ヶ月以内に正社員就職しているので、入職から3年以内の離職については、ほぼ全体の傾向ととらえていだろう。

しかし、例えば離学から4年を超えた期間がたっていなければ、4年を超えて勤続できないわけで、4年を超えて勤続した後の離職ができる人は対象者のうちの少し年長の人に限られるわけである。すなわち「初めての正社員勤続期間」が3年以内の離職者と違って、それを超えた勤続期間のある離職者は、その期間が長いほど、年長の者のみの集団になってしまう。長期勤続後の離職者の特徴と見えるものは、実は年長であるがゆえの特徴かもしれない。3年を超えて勤続した後の離職については、この点の留意が必要である。なお、勤続期間の区分は1年ごとで検討する。

また、一般には基本属性として年齢を取り上げることが多いが、今回の調査は、学歴によ

¹ 「初めての勤務先を離職した」ケースには、このほか「親代理調査」に基づく60ケースがあるが、この章で取り上げる主な設問については、集計対象から除く扱いがされているので、ここでは対象数に含めない。

って対象年齢が異なる設計であり、年齢の違いには学歴の違いが強く反映してしまうため²、本章では年齢段階別の分析は行わない。

第1節 離職後1年間の状況

調査では、「初めての正社員勤務先」離職後の離職後1年間の状況として、図表7-1に示す11の選択肢を用意し、多項目選択の方式で回答をもとめた。結果を見ると、男性の場合は「正社員として働いた」が6割弱、正社員以外の雇用形態（契約社員、派遣社員、アルバイト・パートの少なくとも一つ）で働いていた人が約3割、女性では、正社員が約3割、正社員以外の雇用形態が5割弱となった。（なお、この1年間に正社員と正社員以外の雇用形態の両方を経験した人もいたが、これを除くと女性の後者は約4割となる）。このほか、女性では「家族の世話」を挙げた者も約2割いて、家庭の事情に合わせた離職であったことをうかがわせる人も少なくない。

図表7-1 離職後1年間の状況（MA）

単位：％、太字は実数

	男性	女性	男女計
正社員として働いた	55.6	28.7	39.7
契約社員として働いた	8.9	10.5	9.8
派遣社員として働いた	4.4	8.3	6.7
アルバイト・パートとして働いた	21.3	30.6	26.8
雇用以外の形態（自営業・内職・家族従業等）で働いた	3.1	2.1	2.5
就職活動をした	18.4	12.9	15.2
学校（高校、専修学校、短大、高専、大学、大学院）に進学した（通信制含む）	4.0	2.6	3.2
学校には進学せず、勉強をした	3.6	1.2	2.2
家族の世話（家事・育児・介護など）をした	1.4	22.0	13.6
療養・休養していた	10.8	9.8	10.2
その他	1.1	0.8	0.9
N	900	1,309	2,209

*複数回答のため、数値の合計ではなく、契約社員、派遣社員、アルバイト・パートの少なくとも一つを選択した者の割合。下段の斜体は、うち「正社員として働いた」を併せて選択した者を除いた場合。

図表7-2は、これを学歴別にみたものである。選択肢は少しまとめて示しているが、男性では、高学歴であるほど、正社員の割合が高く正社員以外の雇用形態の割合は低い。高学歴層の方が正社員としての再就職がしやすい、あるいは低学歴層の場合、正社員以外の働き方を選ぶ傾向が強いなど、いくつかの解釈が可能である。

² これは学歴差にも年齢差が反映してしまうということでもある。分析対象者の年齢は、高卒の場合は21～29歳、専門・短大・高専卒の場合は23～29歳、大学・大学院卒では25～33歳となっており、この点にも留意が必要である。

図表 7-2 離職後 1 年間の状況（性・学歴別、MA）

単位：％、太字は実数

	男性			女性			
	高校卒*1	専門・短大・高専卒	大学・大学院卒*2	高校卒*1	専門学校卒	短大・高専卒	大学・大学院卒*2
正社員として働いた	39.9	50.9	59.8	21.8	30.8	23.3	33.4
正社員以外の雇用形態で働いた*3	46.9	44.3	27.5	52.6	45.6	45.4	42.4
雇用以外の形態(自営等)で働いた*5	4.9	1.9	2.9	0.9	2.4	2.5	2.5
就職活動をした	23.8	17.0	17.5	12.1	10.7	12.9	14.0
家族の世話(家事・育児等)をした*5	3.5	2.8	0.8	22.4	16.0	26.4	22.3
療養・休養していた	15.4	7.5	10.3	10.9	12.4	8.6	8.7
その他(就学を含む)*4	3.5	6.6	9.8	2.3	4.1	4.3	5.4
N	143	106	651	348	169	163	629

注:*1 高校卒には、高校、専門、短大、高専、大学中退を含む。

*2 大学・大学院卒には大学院中退を含む。

*3 図表 7-1 の選択肢のうち、契約社員、派遣社員、アルバイト・パートの少なくとも一つを選択した者。

*4 図表 7-1 の選択肢のうち、学校進学、学校に進学せずに勉強、その他 の少なくとも一つを選択した者。

*5 図表 7-1 の選択肢の文面を簡略化して示している。

一方女性の場合は、大学・大学院卒、専門学校卒で正社員比率が 3 割を超えるのに対して、高卒と短大・高専卒では 2 割程度とやや低い。短大・高専卒では「家族の世話」の割合がやや大きいことから結婚や出産などの家族形成に伴う離職が多いのではないかと考えられる。これを合わせて考えれば、男性ほど顕著ではないが、やはり高学歴の方が正社員の割合が大きい傾向があることが指摘できる。

次の図表 7-3 は、初めての正社員勤続期間別に、離職後 1 年間の状況を見たものである。女性の「4 年超」を除き、初めの勤続期間が短い人ほど離職後に正社員以外で働いた割合が高くなっている。短期離職者に対する採用側の評価が厳しくて正社員での再就職がしにくいのか、短期離職者ほど試行錯誤的な経験を求めて正社員以外の雇用形態を選択しているのか、あるいは準備のないままの離職であるために短期で収入の得やすい雇用を選んでいるのか、など多様な解釈がありうる。

また、女性の場合には、勤続期間が長いほど「家族の世話」が多い。比較的勤続期間の長い場合の離職には、結婚や出産などの家族形成とかかわっての離職が少ないということだろう。

図表 7-3 初めての正社員勤続期間別 離職後 1 年間の状況 (性別、MA)

単位：%、太字は実数

	男性					女性				
	1年以内	1年超 ～2年 以内	2年超 ～3年 以内	3年超 ～4年 以内	4年超	1年以内	1年超 ～2年 以内	2年超 ～3年 以内	3年超 ～4年 以内	4年超
正社員として働いた	41.1	49.0	59.6	63.7	69.9	25.5	33.3	32.2	36.4	19.4
正社員以外の雇用形態で働いた ^{*1}	44.7	35.7	30.8	25.2	21.5	58.3	45.7	42.4	37.3	43.1
雇用以外の形態(自営等)で働いた ^{*3}	2.8	2.5	4.1	2.2	3.8	1.4	1.6	2.9	1.8	2.7
就職活動をした	23.7	15.9	13.7	17.8	17.7	11.0	12.0	9.4	13.8	17.7
家族の世話(家事・育児等)をした ^{*3}	2.4	1.3	0.0	2.2	1.0	13.1	19.0	20.0	23.0	34.1
療養・休養していた	13.4	9.6	11.6	6.7	10.5	13.1	10.5	6.9	6.9	10.4
その他(就学を含む) ^{*2}	10.3	10.8	10.3	8.1	3.3	3.1	3.9	5.3	6.5	3.3
N	253	157	146	135	209	290	258	245	217	299

注*1 図表 7-1 の選択肢のうち、契約社員、派遣社員、アルバイト・パート の少なくとも一つを選択した者。

*2 図表 7-1 の選択肢のうち、学校進学、学校に進学せずに勉強、その他 の少なくとも一つを選択した者。

*3 図表 7-1 の選択肢の文面を簡略化して示している。

次に、離職から 1 年間の能力開発の状況を検討する。調査での設問は、図表 7-4 に示した選択肢を示しての多項目選択の形式である。

最も多いのは「いずれも行っていない」で、男性で半数を超え女性では 7 割近い。離職直後に能力開発を行う人は、多くない。行った能力開発の形式で多いのは「自宅で一人で勉強」である。公共職業訓練機関や求職者支援制度を利用して学んだ人は合わせて 13%ほどであり、他の教育機関の利用より多い。

図表 7-4 離職後 1 年間に行った能力開発 (MA)

単位：%、太字は実数

	男性	女性	男女計
通学制の学校(高校・大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等)に通った	6.2	4.4	5.1
通信教育を受講した(インターネットを用いた学習を含む)	4.9	3.2	3.9
公共職業訓練機関で学んだ	5.7	6.3	6.1
求職者支援制度を利用した	6.7	6.6	6.6
自主的な勉強会・交流会に参加した	6.7	3.7	4.9
自宅で一人で勉強した	26.1	14.7	19.3
その他の方法で勉強した	0.4	0.2	0.3
いずれも行っていない	54.2	68.2	62.5
N	900	1,309	2,209

これを学歴別にみると(図表 7-5)、「いずれも行っていない」人は、学歴が低いほど多くなっている。大学・大学院卒男女はともに、通学制の学校や通信教育、勉強会などへの参加、一人で勉強のいずれも他より多くなっている。これに対して、公的な能力開発については、高卒の男性で求職者支援制度を利用した人が特に多い。

図表 7-5 離職後1年間に行った能力開発(性・学歴別、MA) 単位: %、太字は実数

	男性			女性			
	高校卒*1	専門・短大・ 高専卒	大学・大 学院卒*2	高校卒*1	専門学校 卒	短大・高専 卒	大学・大 学院卒*2
通学制の学校に通った	4.2	1.9	7.4	2.6	2.4	4.9	5.7
通信教育を受講した	2.1	2.8	5.8	3.2	1.2	1.8	4.1
公共職業訓練機関で学んだ	5.6	4.7	5.8	4.6	4.7	4.9	8.1
求職者支援制度を利用した	12.6	6.6	5.4	6.9	7.7	9.2	5.4
自主的な勉強会・交流会に参加した	2.1	7.5	7.5	2.3	4.1	1.8	4.9
自宅で一人で勉強した	18.2	26.4	27.8	9.5	14.2	10.4	18.8
その他の方法で勉強した	0.0	0.0	0.6	0.3	0.0	0.0	0.2
いずれも行っていない	60.8	61.3	51.6	75.6	71.0	69.9	63.0
N	143	106	651	348	169	163	629

注: *1 高校卒には、高校、専門、短大、高専、大学中退を含む。

*2 大卒・大学院卒には大学院中退を含む。

*3 表側は図表7-4の表側の文面を簡略化して示している。

第2節 離職後の求職活動と現在の就業状況

離職後の1年間に能力開発をしていた人は少なく、正社員や正社員以外の労働者として働き始めていた人が多かったが、求職活動はどのようにしたのであろうか。図表7-6にみるとおり、仕事を探さなかった人は1割強にとどまり、大半の人は仕事探しを行っている。最も多くの人が行ったのが、「インターネット上の求人サイトの利用」で、さらにこれとほぼ並んで、「職業安定所(ハローワーク・インターネットサービスを含む)の利用」である。男性ではこれらに次いで「民間の職業紹介サービスの利用」であり、女性では「新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告の利用」である。卒業した学校の先生などに相談した人は5%程度とごく少ない。

図表 7-6 離職後に行った求職活動(MA) 単位: %、太字は実数

	男性	女性	男女計
卒業した学校の先生や職員に相談した	5.9	4.4	5.0
職業安定所(ハローワーク・インターネットサービスを含む)を利用した	35.8	43.7	40.5
民間の職業紹介サービスを利用した	20.1	11.4	14.9
インターネット上の求人サイトを利用した	41.4	40.9	41.1
新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告を利用した	11.7	18.6	15.8
家族や親戚に相談した	13.2	14.6	14.0
友人・知人に相談した	14.6	13.6	14.0
希望する会社に直接問い合わせた(会社のサイトから直接応募したことも含む)	9.1	5.0	6.7
その他の方法で仕事を探した	2.0	0.5	1.1
仕事は探さなかった	9.3	15.4	12.9
N	900	1,309	2,209

これを学歴別にみると（図表7-7）、男性の場合に違いが大きく、大学・大学院卒では職業安定所の利用が3割程度と少なく、その分民間の職業紹介サービスの利用が多い。高卒では、「新聞、雑誌等の求人広告」や「家族や親戚への相談」がやや多い。女性の場合は違いは大きくはないが、大学・大学院卒で「民間の職業紹介サービス」がやや多く、高卒で「新聞や雑誌等の求人広告」がやや多いなど、男性と同様の傾向がある。

図表7-7 離職後に行った求職活動（性・学歴別、MA） 単位：％、太字は実数

	男性			女性			
	高校卒*1	専門・短大・高専卒	大学・大学院卒*2	高校卒*1	専門学校卒	短大・高専卒	大学・大学院卒*2
卒業した学校の先生や職員に相談	3.5	8.5	6.0	2.6	9.5	3.7	4.1
職業安定所を利用	43.4	54.7	31.0	43.7	45.6	47.9	42.1
民間の職業紹介サービスを利用	9.1	17.9	22.9	6.9	8.3	7.4	15.7
インターネット上の求人サイトを利用	38.5	44.3	41.6	38.8	37.3	36.2	44.2
新聞、雑誌等の求人広告を利用	23.1	17.0	8.3	28.2	17.8	17.8	13.8
家族や親戚に相談	20.3	16.0	11.2	17.2	14.2	14.7	13.2
友人・知人に相談	15.4	18.9	13.7	14.9	20.1	12.9	11.3
会社に直接問い合わせた	4.9	6.6	10.4	4.0	5.9	4.3	5.6
その他の方法で仕事を探した	2.8	0.0	2.2	0.9	0.0	0.0	0.6
仕事は探さなかった	9.1	5.7	10.0	14.1	14.8	17.2	15.7
N	143	106	651	348	169	163	629

注：*1 高校卒には、高校、専門、短大、高専、大学中退を含む。

*2 大卒・大学院卒には大学院中退を含む。

*3 表側は図表7-6の表側の文面を簡略化して示している。

「初めての正社員勤続期間」によっても、求職活動に違いが見られた（図表7-8）。やはり違いは男性で顕著で、勤続期間が短い人のほうが「職業安定所」を利用する割合は高く、勤続期間が長い人は「民間の職業紹介サービス」を利用する割合が相対的には高くなっている。この点は女性には見られない。男女ともに共通する傾向として、それほど大きな数字ではないが、勤続期間の短い人では「新聞、雑誌等の求人広告の利用」が多いことが挙げられる。新聞、雑誌等の求人広告にはアルバイトの募集情報も少なくない。この利用は、正社員以外の雇用形態の仕事を探しての利用であることも考えられる。

図表 7-8 初めての正社員勤続期間別 離職後に行った求職活動（性別、MA）

単位：％、太字は実数

	男性					女性				
	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超
卒業した学校の先生や職員に相談	8.3	10.2	3.4	5.9	1.4	7.6	4.7	4.5	1.8	2.7
職業安定所を利用	45.5	37.6	30.1	38.5	24.9	41.4	40.3	43.7	45.6	47.5
民間の職業紹介サービスを利用	14.2	18.5	22.6	25.2	23.4	11.0	8.1	9.8	16.1	12.4
インターネット上の求人サイトを利用	42.7	40.8	40.4	46.7	37.8	44.1	41.5	38.0	43.3	37.8
新聞、雑誌等の求人広告を利用	15.0	18.5	11.0	11.1	3.3	25.2	23.3	15.9	13.4	14.4
家族や親戚に相談	11.9	15.9	13.7	10.4	14.4	23.1	13.2	12.2	9.7	13.0
友人・知人に相談	12.3	14.6	18.5	15.6	13.9	15.2	13.2	14.3	10.6	14.0
会社に直接問い合わせた	7.5	8.9	11.6	5.9	11.5	4.8	5.0	6.9	3.2	5.0
その他の方法で仕事を探した	0.0	0.6	4.1	3.0	3.3	0.0	0.8	0.0	0.5	1.3
仕事は探さなかった	10.3	8.9	9.6	4.4	11.5	10.7	11.2	18.0	15.2	21.4
N	253	157	146	135	209	290	258	245	217	299

注：表側は図表 7-6 の表側の文面を簡略化して示している。

こうした求職活動の直接の結果であるとは限らないが、その後の状況として現在の就業状況を確認しておこう。

調査時点において就業している者は、離職者の 70.1%（男性 87.2%、女性 58.3%）であり、図表 7-9 にみるとおり、男性の場合は正社員の割合が離職者の 62.9%（雇用者中の 77.3%）、女性では離職者の 23.2%（同 41.9%）であった。離職後 1 年間に正社員であった割合に比べて、男性では増加し、女性では減少している。女子は正社員以外の雇用者も減少して、もっぱら家族の世話をしている人が増えており、男女の違いは大きくなっている。

また、「もっぱら就職活動」という者を失業中とみなし、擬似的に失業率を計算すると 5.1%（男性 5.3%、女性 5.0%）となり、調査時点である 2016 年 3 月の 24～35 歳の失業率 3.7%（男女とも 3.7%：総務省統計局「労働力調査」）に比べると高い。

図表 7-9 離職者の現在の状況（性別）

単位：％、太字は実数

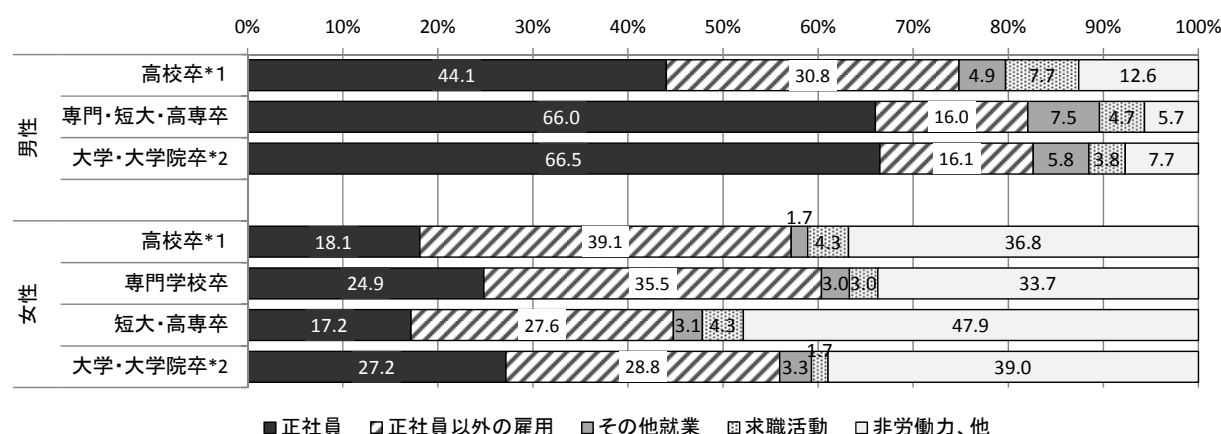
	正社員	正社員以外の雇用計	うち				役員・自営・内職・家族従業員など	もっぱら家族の世話（家事・育児・介護）	もっぱら勉強	もっぱら就職活動	いずれにもあてはまらない	合計	
			パート・アルバイト・非常勤	契約社員	派遣社員	%						N	
男性	62.9	18.4	8.1	6.8	3.6	5.9	1.1	2.0	4.6	5.1	100.0	900	
女性	23.2	32.2	19.3	7.0	6.0	2.8	31.3	1.0	2.9	6.5	100.0	1,309	
計	39.4	26.6	14.7	6.9	5.0	4.1	19.0	1.4	3.6	5.9	100.0	2,209	

注：網掛け（黄色）部分は就業者。

次の図表7-10では、これを学歴別にみたものである。男性では、高等教育卒業者と高卒者と間での正社員の割合が大きく異なる。この点は離職後1年間の状況と変わらない。高卒者では「就職活動」の割合も比較的大きく（擬似的な失業率は9.3%）、高等教育を卒業していない場合、離職後の正社員就職には困難が伴うのかもしれない。

女性では、大卒と専門学校卒で比較的正社員が多く、短大・高専卒と高卒で少ない。この点は離職後1年間の状況と変わらない。離職後1年間の状況は多項目選択であったので単純な比較はできないが、男性の方はこの比率がより高まっていることを考えると、女性については全体に低下しているといえるだろう。また、正社員以外の雇用についても減少していると推測され、「家族の世話」を中心に非労働力化がすべての学歴で進んでいることがうかがわれる。特に専業主婦志向が強いといわれる短大卒者が大半の「短大・高専卒」ではこの割合が大きい。

図表7-10 離職者の現在の状況（性別・学歴別）



注：*1 高校卒には、高校、専門、短大、高専、大学中退を含む。

*2 大卒・大学院卒には大学院中退を含む。

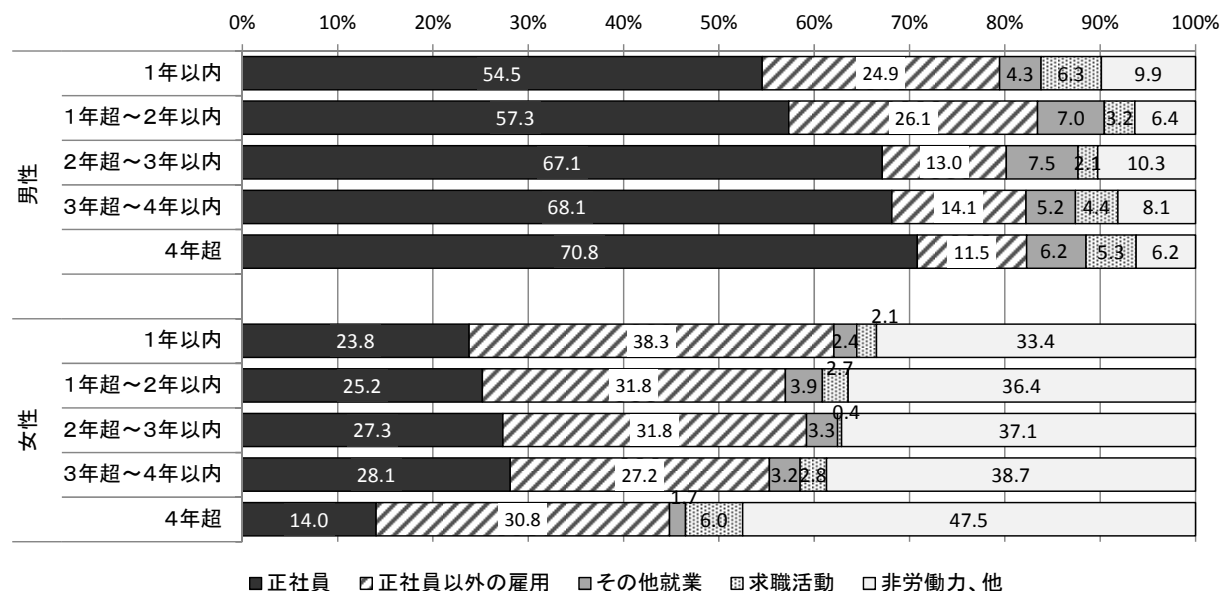
* 「正社員以外の雇用」は、契約社員、派遣社員、アルバイト・パート・非常勤の合計、「其他就業」は「役員・自営・内職・家族従業員」、「非労働力、他」は「もっぱら家族の世話」「もっぱら勉強」及び「いずれもあてはまらない」の合計である。

次の図表7-11は初めての正社員勤続期間による違いである。「非労働力他」を除いた労働力率に当たる部分の比率を見ると、男性では勤続期間に関わらず、ほぼ90%の水準であり、女性では「4年超」を除けば65%程度の水準である。その中で、正社員比率は男女とも初めての正社員勤続期間に比例する形で大きくなっている。男女ともに早期離職であるほど、正社員比率は低い。その背景に、採用側からの早期離職への低い評価があるかもしれないし、また早く離職する人ほど、長期雇用を求めない価値観があるのかもしれない。それはここでは判断できない。

なお、「4年超」については、最初に述べたとおり、このカテゴリーは年長層に偏ることになる。女性の場合30歳代の労働力率は低いので、年齢の偏りの影響で就業者の割合が低く

なっている可能性がある。

図表7-11 初めての正社員勤続期間別離職者の現在の状況（性別）



注：* 「正社員以外の雇用」は、契約社員、派遣社員、アルバイト・パート・非常勤の合計、「其他就業」は「役員・自営・内職・家族従業員」、「非労働力、他」は「もっぱら家族の世話」「もっぱら勉強」及び「いずれもあてはまらない」の合計である。

